

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	2130005004378	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 松光会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	左京区静市静原町582番地の1		
(9)主たる事務所の電話番号	075-741-2866		(10)主たる事務所のFAX番号	075-741-1761	
(12)従たる事務所の住所			(11)従たる事務所の有無	2 無	
(13)法人のホームページアドレス	http://www.shizuhararyo.com		(14)法人のメールアドレス		
(15)法人の設立認可年月日	昭和50年10月3日		(16)法人の設立登記年月日	昭和50年11月6日	
			shizuhararyo@kyoto.zaq.ne.jp		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	38,976
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
富田正義	R3.6.11 ~ 4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	6	
富田建設代表					
前田茂治	R3.6.11 ~ 4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	6	
クマノ住宅					
中澤信行	R3.6.11 ~ 4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	6	
自営業					
貝沼三枝子	R3.6.11 ~ 4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	6	
無職					
稲垣光子	R3.6.11 ~ 4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	6	
自営業					
今井田一海	R3.6.11 ~ 4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	5	
無職					
彦惣真知子	R3.6.11 ~ 4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	5	
無職					
滑川久子	R3.6.11 ~ 4年以内に終了する会計年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	5	
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	16,671,123	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
中村初江	1 理事長 R3.6.11 ~ R4年度の最終の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月11日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		1 有	2 理事報酬のみ支給
馬淵武昭	3 その他理事 R3.6.11 ~ R4年度の最終の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月11日	(株)馬淵	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
奥本喜裕	3 その他理事 R3.6.11 ~ R4年度の最終の定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月11日	特別養老人ホーム静原寮	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
三上泰治	3 その他理事 R3.6.11 ~ R4年度の最終の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月11日	無職	2 無
			4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給
中田佳代	3 その他理事 R3.6.11 ~ R4年度の最終の定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月11日	特別養老人ホーム静原寮	2 無
			4 その他		1 有	3 職員給与のみ支給
阪田耕三	3 その他理事 R3.6.11 ~ R4年度の最終の定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月11日	特別養老人ホーム静原寮	2 無
			4 その他		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	83,526
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
中村倫典	特別養護老人ホーム施設長 R3.6.11 ～ R4年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和3年6月11日 3		
畠山譲治	税理士 R3.6.11 ～ R4年度の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無 5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	令和3年6月11日 3		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	53	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	46
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	22.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和4年6月13日	8 2	第1回評議員会 第1号議案 令和3年度決算及び事業報告について

					第2号議案 社会福祉充実残額の報告について
--	--	--	--	--	-----------------------

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月27日	5	2	第1回理事会 第1号議案 令和3年度決算及び事業方向について 第2号議案 社会福祉充実計画について
令和5年1月16日	6	2	第2回理事会 第1号議案 上半期収支状況報告書について
令和5年3月31日	5	2	第3回理事会 第1号議案 業務執行理事の選任について 第2号議案 令和4年度補正予算(案)について 第3号議案 令和5年度事業計画(案)並びに令和5年度予算(案)について 第4号議案 就業規則、給与規程の改正について 報告事項 令和4年度京都市社会福祉法人等指導監査の実施結果について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	中村倫典 畠山譲治
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕 (1回目)	(ア) - 1 修繕年月日 (2回目)	(イ) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		00000001	本部経理区分				法人本部				
101	静原寮拠点	京都府	京都市左京区	静市静原町582番地の1		3 自己所有	3 自己所有	昭和51年6月15日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
		06280006	(公益)診療所				静原診療所				
101	静原寮拠点	京都府	京都市左京区	静市静原町582番地の1		3 自己所有	3 自己所有	昭和51年6月15日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
		01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム静原寮				
101	静原寮拠点	京都府	京都市左京区	静市静原町582番地の1		3 自己所有	3 自己所有	昭和51年6月15日	75	878	
		ア建設費		昭和51年5月1日	149,446,975	545,538,425	309,900,000	1,004,885,400	5,551,000		
		イ大規模修繕		昭和63年4月1日	平成15年3月31日				29,040,000		
		02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				短期入所生活介護静原寮				
101	静原寮拠点	京都府	京都市左京区	静市静原町582番地の1		3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月1日	2	44	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
		02120501	小規模多機能型居宅介護事業				小規模多機能ようせいの家				
201	ようせいの家 拠点	京都府	京都市左京区	田中馬場町74		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年1月21日	25	270	
		ア建設費		平成27年1月21日	46,159,200			46,159,200	249,480		
		イ大規模修繕									
		01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)				地域密着型特別養護老人ホームふなおか				
301	ふなおか拠 点	京都府	京都市北区	紫野花ノ坊町11番2		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和4年3月31日	29	223	
		ア建設費		令和4年3月31日		218,736,000	615,856,000	834,592,000	2,442,920		
		イ大規模修繕									
		02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				短期入所生活介護ふなおか				
301	ふなおか拠 点	京都府	京都市北区	紫野花ノ坊町11番2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	令和4年3月31日	10	8	
		ア建設費		令和4年3月31日				0			
		イ大規模修繕									
		02120501	小規模多機能型居宅介護事業				小規模多機能ふなおか				
301	ふなおか拠 点	京都府	京都市北区	紫野花ノ坊町11番2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	令和4年3月31日	25	132	
		ア建設費		令和4年3月31日				0			
		イ大規模修繕									
		06321101	(公益)有料老人ホームを経営する事業				有料老人ホームふなおか				
401	有料老人 ホーム拠点	京都府	京都市北区	紫野花ノ坊町11番2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	令和4年3月31日	8	8	
		ア建設費		令和4年3月31日				0			
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	2/4	⑤事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						

774規		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	社会福祉法人減免	特別養護老人ホーム静原寮
	低所得で生計が困難な方について、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減する	
地域における公益的な取組⑨（その他）	災害時避難所	特別養護老人ホーム静原寮
	災害時に自宅での生活が不安な近隣住民を一時的に受け入れ避難生活を送る	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	福祉避難所	特別養護老人ホーム静原寮
	高齢者や障がい者など、一般の避難所生活において特別な配慮を必要とする方々を対象に避難所として開設する	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	社会福祉法人減免 独自の法人減免	地域密着型特別養護老人ホームふなおか
	低所得で生計が困難な方について、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減する	
地域における公益的な取組⑨（その他）	災害時避難所	地域密着型特別養護老人ホームふなおか
	災害時に自宅での生活が不安な近隣住民を一時的に受け入れ避難生活を送る	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	福祉避難所	地域密着型特別養護老人ホームふなおか
	高齢者や障がい者など、一般の避難所生活において特別な配慮を必要とする方々を対象に避難所として開設する	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額（①＋②＋③） (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額（①＋②＋③） (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	387,340,970
②施設・設備に係る公費 (円)	6,708,694
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム静原寮	令和2年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕 (円)	3 / 4

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
-----------------	--

②実施した改善内容

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	加入していない
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称